



平成 24 年 10 月 29 日

各 位

会社名 日立電線株式会社
 代表者名 執行役社長 高橋 秀明
 (コード番号 5812 東証・大証1部)
 問合せ先 ビジネスサポート本部
 人事総務部門総務部長
 木暮 正一
 (TEL. 03-6381-1050)
 当社の親会社 株式会社日立製作所
 代表者名 執行役社長 中西 宏明
 (コード番号 6501 東証1部ほか)

第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び 通期業績予想の修正、並びに配当予想に関するお知らせ

平成 24 年 7 月 27 日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において開示した平成 25 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間(平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)の業績予想と実績値との差異及び通期(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)の業績予想を下記の通り修正いたします。

また、未定としていた平成 25 年 3 月期の配当予想を下記のとおりとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異、及び通期業績予想の修正

(1) 平成25年3月期第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)の業績予想と実績値との差異^{※1}

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (平成24年7月27日発表)	180,000	1,500	2,000	500	1.36
実績(B)	179,655	1,907	2,275	748	2.04
増減額(B)-(A)	△345	407	275	248	
増減率(%)	△0.2%	27.1%	13.8%	49.6%	
(ご参考)前期実績 平成24年3月期第2四半期	210,434	1,356	296	△9,056	△24.85

※1 金額の単位は、「売上高」「営業利益」「経常利益」「当期純利益」は百万円、「1株当たり四半期純利益」は円で表示しております。

(2) 平成25年3月期通期連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)^{※2}

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成24年7月27日発表)	360,000	7,000	7,500	1,500	4.09
今回修正予想(B)	360,000	4,000	4,000	△9,000	△24.54
増減額(B)-(A)	0	△3,000	△3,500	△10,500	
増減率(%)	0%	△42.9%	△46.7%	—	
(ご参考)前期実績 平成24年3月期	432,540	1,966	927	△22,758	△62.35

※2 金額の単位は、「売上高」「営業利益」「経常利益」「当期純利益」は百万円、「1株当たり当期純利益」は円で表示しております。

2. 期末配当予想に関するお知らせ

	年間配当金（円）		
	第2四半期末	期末	合計
前回予想	(未定)	(未定)	(未定)
今回修正予想		(未定)	(未定)
当期実績	0円00銭		
前期実績 (平成24年3月期)	0円00銭	0円00銭	0円00銭

3. 修正の理由

平成25年3月期第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）の業績は、売上高、営業利益、経常利益とも概ね前回予想並みとなり、四半期純利益は前回予想を2億円上回りました。

当社グループを取り巻く経営環境は、エレクトロニクス・半導体市場の冷え込みが夏以降一層深まったことや、国内の民間設備投資需要の停滞等により厳しさを増しております。このような状況を踏まえ、当社グループは、平成24年7月27日に公表した平成25年3月期の通期業績予想を引き下げることといたしました。

売上高は、エレクトロニクス・半導体市場向け製品の需要が減少する一方、建設用電線・ケーブルの増加や、ワイヤレスシステムの工事案件増加等により前回予想と同水準となる見通しです。利益面では、民間設備投資需要の停滞による産業用電線・ケーブルの減少やエレクトロニクス・半導体市場の冷え込みにより、産業インフラ事業・金属材料事業を中心に減益となる見通しです。さらに、事業環境の悪化に対応し、固定費削減も含めた構造改革を実施することに伴い、特別損失が増加する見込みです。このため、営業利益、経常利益、当期純利益とも前回予想を下回る見通しです。

当社グループでは、中期経営計画に基づく事業構造改革を加速し、早期の収益性改善をめざしてまいります。その一環として、上記の固定費圧縮施策を実施する一方で、注力分野である電線・ケーブル事業については、中国において現地企業との提携関係を強化することにより海外展開を加速いたします。また、伸銅事業及びリードフレーム事業について住友金属鉱山（株）と事業統合することで正式合意し、本日、事業統合契約書を締結いたしました。本事業統合により、両社の経営リソースを結集しリードフレーム事業と伸銅事業を連携して運営することにより、両事業の強化をはかります。本件の詳細につきましては、本日発表の「リードフレーム事業及び伸銅事業の統合に関する契約の締結について（会社分割（簡易吸収分割）による新会社への事業承継及び新会社株式の譲渡）」をご参照ください。

なお、電線・ケーブル事業の強化を目的に平成24年10月1日付けで組織変更を行い、鑄造、伸線部門を統合し効率向上をめざすとともに、電子材料事業部と光通信事業部を統合することにより高速伝送技術を軸とした電線・ケーブルの技術及び販売戦略を共有化します。

この組織変更に伴い第3四半期連結会計期間より各報告セグメントに属する事業及び連結子会社の社内管理区分を以下のとおり変更いたします。

- i) 電機・自動車部品セグメントにあった電子材料のうち、伸線事業を巻線製線と統合し、電機材料と改称する。
- ii) 電機・自動車部品セグメントにあった電子材料のうち、伸線事業以外の電線・ケーブル事業を産業インフラセグメントに移管の上、光通信と統合し、電子・通信材料と改称する。

また、当社グループを取り巻く経営環境及び現下の業績、今後の事業戦略等を総合的に勘案した結果、未定としていた平成 25 年 3 月期第 2 四半期末の配当金を 0 円 00 銭としました。なお、期末の配当予想については、今後の経営施策の進捗状況等を踏まえて検討するため、現時点では未定です。

以 上